

2026.5.15

ギカイ の ひろば

◆CONTENTS

予算質疑をピックアップ
私たちの税金、無駄なく
効率的に生かされるか
～8年度予算を可決～

▶P4～P5

議員は予算のココに
注目した!

▶P8～P9

産業まつりでの啓発活動



町内の高齢者宅へ訪問して行う
熱中症予防普及啓発活動



特集

新たに 民生委員・児童委員 になられた方々

～地域福祉の最前線～



残堀川ふれあいイベントでの啓発活動

地域福祉のために一人ひとりが活躍！

活動などの様子



令和7年12月20日に元狭山コミュニティセンターで実施された、ささえあいフードリレーでの受付



役場1階ホール前に設置された啓発ブース



令和7年5月11日に開催された残堀川ふれあいイベントでの啓発活動



民生委員・児童委員感謝状・委嘱状伝達式



啓発活動の一環のみずほまる、一日民生委員

コラム

なり手不足の背景には、人口減少や高齢化、企業などの定年年齢の延長などがあり、民生委員候補者の選任が困難になっています。しかし、「人と人」「人と社会」をつないでくれる民生委員の皆さんは、町になくてはならない方々です。今回は、そのような地域福祉の最前線で活躍されている方々にスポットを当てた対談でした。

取材へのご協力ありがとうございました。

特集

新たに民生委員・児童委員になられた方々

～地域福祉の最前線～

原田 加津美さん



民生委員の役割や仕事を多くの方に知っていただき、頼っていたきたいですね。何事も安全・安心で、子どもたちがのびのび育つ町になってほしいです。

細瀬 正子さん



本当に困っているのに言葉に出せない人もいます。些細なことでも話してみてください。

原 幸子さん



社会福祉事務所や専門機関との連携など、諸先輩方の力を借りながらできることから始めていこうと思います。

関根 裕子さん



青少年の主張意見発表会での子どもたちの考えや行動に心が響きました。委員になって間もないので、活動を通してやりがいを感じていきたいです。

松尾 洋子さん



町内3か所の学童保育の運営をしています。町全体の児童の様子や状況を知り得て、困っている児童の手助けを少しでもできたらと思い引き受けました。

1917年（大正6年）に岡山県に設置された「済世顧問制度」と1918年（大正7年）に大阪府で始まった「方面委員制度」をルーツとして始まった民生委員制度。民生委員・児童委員（以下、民生委員）は、自らもその地域に暮らす一員として、住民の立場に立った「身近な相談相手」「専門機関などへのつなぎ役」として活動しています。民生委員は非常勤の地方公務員ですが、ボランティアとして活動しています。今回、令和7年12月に民生委員を引き受けていただいた7名のうち5名の方からお話を伺いました。

★民生とは…「国民の生活、生計」という意味で、児童や母子、高齢者福祉など広く国民生活全般の相談に応じる役割を表す名称とされています。



歳入

- Q 国からの補助金である地域未来交付金、約5,200万円の活用目的は。
- A 自動運転サービス事業の実装に係る経費に対しての活用を見込んだ。なお、補助率は2分の1である。

福祉・健康

- Q 高齢者補聴器購入費助成金の助成金額と実施時期は。
- A 住民税非課税の方を対象に4万円を上限として助成を行い、加齢性難聴の方を支援していく。6月から実施予定である。
- Q 二小小学童保育クラブの建築物の規模、分類、基本構造、定員は。
- A 敷地面積が約1,213平方メートル、延べ床面積が約299平方メートル、建築面積が約306平方メートル、鉄骨造の平屋建てである。定員は80人である。
- Q 多世代交流センター MIZCULの厨房の活用と今後の事業展開は。
- A 多世代食堂などで活用したり、料理のワークショップを開催し、利用を促進していく。



MIZCULの厨房内を視察する議員

- Q 休日・準夜診療委託料増額の理由は。また、医療機関に直接申し込むことと、オンライン診療で申し込むことの違いは。
- A オンライン診療事業を拡充したため。一般診療の受付が終了していても、オンライン診療専用の窓口を構築することで、実施期間中は医師とのテレビ通話による診療を必ず受けることができる。

産業・観光

- Q マッチング支援や起業家育成などに向けた今後の展開は。
- A 駿河台大学との包括連携協定に基づき、起業家教育やビジネスに興味を持っている学生との交流を始めたい。
- Q 行政実務研修員として産業経済課に派遣される方とその業務内容は。
- A 瑞穂町が包括連携協定を締結している西武信用金庫より財務などの資格を持った方の派遣を予定している。企業訪問し、相談対応や補助金のPRなどをしていただく。

教育

- Q 学力向上に向けた校務支援システムの更新や新たなツールの活用は。
- A 令和7年度に、各学校から推薦された教員で構成する学力向上のためのプロジェクトチームを発足した。ICT活用の事例研究と、実施に向けての研究を行うこともテーマに入っている。校務支援システムで指導案や授業映像を共有し、教員相互のスキルアップや働き方改革、授業改善につなげる。
- Q GIGAスクール用タブレットのリース料増額の理由は。
- A 8年3月に全校で2,573台あるGIGAタブレットの更新と授業支援ソフトの導入をした。その費用が7年度は1か月分であったが、1年間分計上しているため増額となっている。
- Q 不登校対策として、Q-Uテストの実施は。
- A 調査中である。実施をする上で、どのような方法で行うかなどの検討、教員の研修が必要などの課題もある。

Q-Uテスト…学校生活における児童・生徒の意欲や満足度などを測定し、不登校やいじめ発生の予防などに活用できる検査。

事討 討議対象となった施策 (P6・P7 参照)

交通

- Q 導入するバスロケーションシステムとは、どのようなシステムか。
- A コミュニティバスの位置情報をGPSで取得し、バスの現在位置を把握し、遅延の状況をスマートフォンなどで把握できるようにするもの。
- Q 多摩都市モノレール株式会社への出資理由は。
- A 沿線自治体も出資している。瑞穂町も同様に株主となり、町長が取締役に就任した場合には、会社の意思決定に関与できるようになる。



バスロケーションシステム導入が待たれるコミュニティバス(自動運転バス)

くらし・安全

- Q 改訂した防災ハザードマップ配布の内容は。
- A 1万7,000部印刷し、1万5,300部を全戸配布する。読みやすいようにルビを振るとともに、3か国語に対応する。
- Q 令和7年度に実施した総合防災訓練と連携した学校公開を8年度も実施するのか。
- A 現在、第二小学校が実施を希望しており、防災担当や町内会など関係部署と調整していく。



学校公開日に行った令和7年度の総合防災訓練(三小)

今回の議会には、令和8年度一般会計・各特別会計・下水道事業会計の予算案が町から上程されました。予算特別委員会での審査後、本会議においてすべての会計ともに全会一致で可決しました。



予算特別委員会で審査

議案が上程された後、議会では、予算特別委員会を設置し、委員長に下澤章夫議員、副委員長に高橋洋子議員を選出。議長を除く13名により、3日間にわたり町側へ質疑し、4日目に議員間討議を行いました。

まちづくり

- Q 駅西土地区画整理事業の内容と進捗見込みは。
- A 道路、下水道などの補修工事など。進捗率は、事業費ベースでは約99.8%、道路築造、建物移転は、令和7年度同様100%を見込んでいる。

※令和8年度まちの予算はHPでご覧になれます。



町民の期待に応える予算か！

四つの議題を議員間で討論！

解説 議員間討議とは…予算案について委員同士で意見を出し合い、考えを深めるための話し合い。

分科会（厚生文教委員会所管分野）

討議事項

みんなの居場所について

長期総合計画

基本目標1

誰もが健康ですこやかに暮らせるまち

基本目標2

子どもたちがのびのびと育つまち

基本目標3

豊かなところを育むまち



榎本 委員(座長)、原 委員、森 委員、大坪 委員、下澤 委員、井上 委員、浜崎 委員

分科会での主な意見

●高齢者の居場所

- ・公共施設以外の施設も含め、民間の活力も取り入れて居場所の創出を図るべき。
- ・「寄り合いハウスいこい」や令和3年11月に閉館した「シルバーまちかど」のような施設が各地域に必要である。

●子どもの居場所

- ・おひさまキッチンにもっと予算を計上すべきでは。
- ・子どもの居場所づくりに対して補助金の有効活用をすべき。

●多世代の居場所

- ・MIZCULは継続して、議会としてしっかりと注視していく必要がある。

結果→委員長の審査報告に討議内容を盛り込み、所管の委員会で引き続き調査していく。

討議事項

不登校対策について

長期総合計画

基本目標2

子どもたちがのびのびと育つまち



分科会での主な意見

・教育委員会だけでなく福祉課など横とのつながりが必要。

・民間の力を活用し、教育支援室「いぶき」のような施設の点在化をしていくべき。

・近隣市町村との広域連携も含み、第三の居場所をつくり、場所や内容の見える化を図ることが必要。

・不登校の予防として、Q-Uテストを導入すべきではないか。

結果→委員長の審査報告に討議内容を盛り込み、所管の委員会で引き続き調査していく。

分科会（総務産業建設委員会所管分野）

討議事項

まちづくりについて

長期総合計画

基本目標6

便利で快適に暮らせるまち

香取 委員(座長)、大和 委員、下野 委員、古宮 委員、高橋 委員、川島 委員

分科会での主な意見

●殿ヶ谷土地区画整理事業

- ・計画では令和7年3月完了予定だったものが13年3月まで延長され、事業予算がさらに9億円追加されることになったが、今後5年間で完了できるのか注視すべき。

●モノレール新駅周辺のまちづくり

- ・今後予定されているワークショップについては、住民と一緒に検討していく取組が必要。



●栗原土地区画整理事業

- ・具体的な懸案事項(都道・八高線ガード下の拡幅や下水道の普及など)に対して調査・研究を進めることが必要。

結果→委員長の審査報告に討議内容を盛り込み、所管の委員会で引き続き調査していく。

討議事項

公共交通について

長期総合計画

基本目標6

便利で快適に暮らせるまち



分科会での主な意見

・自動運転バスの自動運転率を高めるためには道路環境整備が必要。

・コミュニティバスを高齢者が利用しやすいようにするために、高齢者の優遇措置が必要では。

・現在、デマンド交通の会員登録は満70歳以上の方に限られているが、年齢制限の検討をすべき。



結果→委員長の審査報告に討議内容を盛り込み、所管の委員会で引き続き調査していく。

下澤 章夫 副議長



地域公共交通

デマンド交通および自動運転バスの実証実験運行終了後に本格運行へ移行するのか、その方向性に注目。

森 亘 議員



居場所づくりに課題

子どもたちや高齢者をはじめ、誰もが気軽に集える民間と連携した第三の居場所づくりを各課連携で取り組めるかに注目。

川島 靖弘 議員



学校のDX(デジタルトランスフォーメーション)

校務支援システム更新、GIGAスクール構想第2期の稼働など、個別最適な学びの実践、教員の業務負担軽減に注視したい。

小川 龍美 議長



産婦健診と乳児健診の拡充

令和8年10月から、新たに産婦健診(2回)と出生後28日から6週間未満の乳児1か月健診の助成制度が始まることに期待する。

大坪 国広 議員

高齢者補聴器購入費助成事業

6月から住民税非課税、助成額上限4万円などを条件に事業開始。今後、さらなる助成額の引き上げと所得制限撤廃に期待。



下野 義子 議員



農商工の支援

専門家の活用や利用しやすくなるような工夫をすることで、支援メニューが事業者に活用され、振興につながることを期待したい。

令和8年度 予算 全会一致で 可決 議員はココに注目した!

井上 一也 議員



教育効果を高める人材活用

積極的な財政投入が行われているが、ALT講師などを含めその人的資源の稼働率をいかに高めるかが大切。

榎本 義輝 議員



コミュニティバス

バスロケーションシステムは停留所に設置ではないため、スマートフォンなどのデバイスを使いこなせる人に限られてしまう。

大和 雅彦 議員



学校施設改修

小・中学校の体育館、プール、トイレなどの改修工事において、国や都からの補助金確保に向けて努力したことは評価できる。

高橋 洋子 議員



空き家対策

地域コミュニティの活性化や事業展開など、まちづくりに空き家をどのように活用するか注視する。

原 隆夫 議員



保育環境

待機児童解消と施設整備のため、いよいよ、二小童の建設工事が行われることは喜ばしい。

古宮 郁夫 議員



学力向上

校務支援システムなどを構築→教員の働き方改革・教員相互のスキルアップ・学力向上プロジェクトチームの発足など、活用を期待。

香取 幸子 議員



公有財産購入

駒形・高根スポーツ広場に防災機能を付加し、住民の安全・安心につながる広場になることを期待する。

浜崎 崇 議員



教育

予測を超える町内の小・中学校の不登校者数に対し、今後の町の取組をどのように成果につなげていくかが重要。

解説 陳情とは…町などの公共機関に対して実情を訴え、要望する行為。

8 陳情第2号 横田基地での米軍によるパラシュート降下訓練の全面停止を求める陳情書

【陳情者】 横田基地の撤去を求める西多摩の会 代表 奥富 喜一 新井 美智子
 【陳情の趣旨】 議会として、米軍に対して横田基地における降下訓練の全面停止を、また、日本政府にも米軍に対して降下訓練中止を求めることを要請してほしい。

総務産業建設委員会で審査

担当部署への主な質疑

- Q 訓練の事前通告と部隊情報の開示については。
 A 事前通告がある場合と、事後報告のみの場合がある。町は事案が起きるたびに、国や米側へ事前の情報提供を強く求めている。横田基地所属ではない部隊の作戦や詳細情報については、防衛省から提供できないと回答されている。
- Q 11月のパラシュート降下事案(羽村市への降着)に関する対応は。
 A 11月の事案に関して、町と町議会で合同要請を行ったが、米側からの回答や改善策の説明はなく、訓練の事前通告もない状況。国からは「米側からの詳細な説明はなく、遺憾であり強く米軍に申し入れた」との見解が示されている。平成30年から同様の事案が6件発生している。特に11月は人が降着したことから看過できない重い事案として、町では国や米側へ早急な要請活動を行った。

議員間討議での主な意見

- 度重なる事故に対する陳情者の不安や危機感に関しては、強く共感できる。
- 現在の不安定な国際情勢や日米地位協定などの安全保障上の観点から、即応態勢の維持に必要な訓練である。
- 相次ぐ重大な事態に対しては、議会として強い姿勢を示し、米軍や国に全面停止を求めているべき。
- 「全面停止」を求めることは、現実的にハードルが高すぎる。

委員会での審査結果は**不採択**とすべきものとなり、その後、委員長が審査結果を本会議で報告しました。

本会議での賛成・反対討論

6名の議員による賛成・反対討論があり、主に以下の内容が主張されました。



井上議員(賛成) 市街地における訓練の危険性と信頼関係の揺らぎを重く受け止め、住民と兵士双方の「命の尊厳」を守るために、横田基地でのパラシュート降下訓練は全面停止すべきである。



原議員(反対) 横田基地は国防上極めて重要であり、町と議会の現行のスタンスに基づき、訓練の「全面停止」ではなく「安全対策の徹底」を求めるべきである。



川島議員(賛成) 地方議会に課せられた責務は住民の命、暮らし、そして財産を守ることであり、その責務に照らし、地域の安全に対する意思を明確に示すべきである。



森議員(反対) 本陳情は事実誤認が含まれる。解決を期すならば決定権を持つ米国政府や大使館へ直接働きかけるべきで、日本政府に中止を求める内容ではない。



大坪議員(賛成) 人口密集地である横田基地周辺の住民の命、暮らし、財産を守るため、事故への懸念が拭えないパラシュート降下訓練の全面停止を求め、住民の不安な声を国へ届けるべきである。



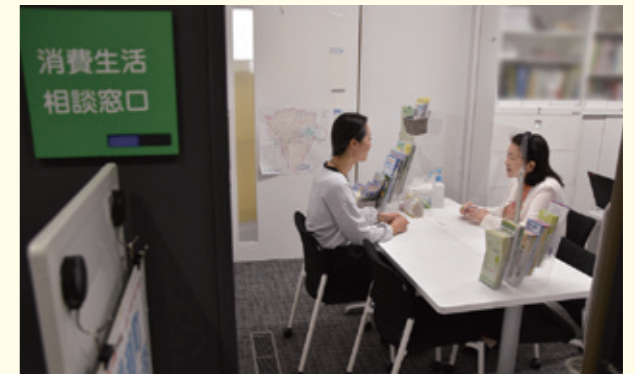
古宮議員(反対) 国防・抑止力の維持という「国家の安全保障」と、現実的・実効的な「町民の安全確保」を両立させるため、極端な「全面停止」ではなく「運用改善」を求めるべきである。

採決の結果、**不採択**となりました。

7 陳情第12号 地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書を国会等に提出することに関する陳情

【陳情者】 東京弁護士会会長 鈴木 善和
 第一東京弁護士会会長 佐藤 彰紘
 第二東京弁護士会会長 福島 正義

【陳情の趣旨】 消費生活相談員の人件費に充てることもできる国からの交付金の交付期限延長や、システム(PIO-NET)刷新などのデジタル化に伴う自治体負担への財政支援などを国へ求める意見書を提出してほしい。



予約不要で相談できる役場2階の消費生活相談窓口

総務産業建設委員会で審査

担当部署への主な質疑

- Q 現在の町の相談体制は。
 A 町の消費生活相談窓口は週2回(火・金曜日)開設され、4人の相談員がシフト制で対応。
- Q 国からの補助金の受給状況は。
 A 現在、町の窓口は「週4日以上の開設」といった国の要件を満たしていないため、体制維持のための交付金は受給していない。令和8年度の窓口運営に関する予算要求額は約175万円で、全額が町の一般財源で賄われている。

議員間討議での主な意見

- 陳情者は「国からの交付金打ち切りによる窓口の縮小」を危惧しているが、令和8年2月に国から新たな交付金見直しの指針が発表されている。(広域連携やデジタル化などへの継続的な支援メニューが提示)
- 陳情者が求める内容については、すでに国において一定の方向性が示され、解決に向かっている。
- 小規模自治体が窓口を維持しやすくするため、引き続き国へ援助を求めているべき。
- PIO-NET…消費者からの相談情報を収集・蓄積するデータベース。そのデータに基づき、詐欺や悪質商法の分析、注意喚起に活用されている。

委員会での審査結果は**不採択**とすべきものとなり、その後、本会議での採決の結果、**不採択**となりました。

賛否の分かれた陳情

○…賛成 ×…反対 ※議長は採決には加わりません。

件名	付託先	自民								公明		共産	笑顔	立憲	結果
		森	榎本	古宮	下澤	香取	大和	高橋	浜崎	下野	原	大坪	井上	川島	
7 陳情第12号 地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書を国会等に提出することに関する陳情	総務産業建設委員会	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	不採択
8 陳情第2号 横田基地での米軍によるパラシュート降下訓練の全面停止を求める陳情書	総務産業建設委員会	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択

自民：自民誠和会 公明：公明党 共産：日本共産党 笑顔：もっと瑞穂に笑顔 立憲：立憲民主党

※全ての陳情の詳細はHPでご覧になれます。



解説 一般質問とは…議員が町の施策の状況や方針などの説明を求めたり、提案や質問をすること。

町長 ① 予算編成にあたり各担当職員に特に強く指示したこと。何か。モノレール延伸を契機と捉え、さまざまな施策との相乗効果を生み出すことを目指し、町民が住みたい町と実感できるための予算編成を指示した。



ねりんピックアップ担当主査が新たに設置された社会教育課

町長 ② 事業実施に向けて各担当職員に指示することは何か。町長 歳入確保、エビデンスに基づいた事業構築、デジタル化による経営資源の重点化など、六つの視点を示した上で、着実かつスピード感をもって推進するよう指示した。

町長 ③ 町の組織体制、組織運営の見直しの必要性はあると考えているか。町長 10年度、都で開催される全国健康福祉祭で「ペタンク」競技を瑞穂町が担当することに伴い、社会教育課に担当を配置し、準備に着手する。

町長 住みたい町と実感できる予算編成を指示

町長 ② 事業実施に向けて各担当職員に指示することは何か。町長 歳入確保、エビデンスに基づいた事業構築、デジタル化による経営資源の重点化など、六つの視点を示した上で、着実かつスピード感をもって推進するよう指示した。



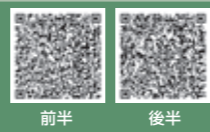
森 わたる 議員 (自民誠和会)

山崎町長の町政運営について問う



はまざき たかし 議員 (自民誠和会)

ふるさと学習「みずほ学」の国際理解教育について



教育長 提案を踏まえ、今後も「みずほ学」を実施していく

町長 ① 町の組織体制、組織運営の見直しの必要性はあると考えているか。町長 10年度、都で開催される全国健康福祉祭で「ペタンク」競技を瑞穂町が担当することに伴い、社会教育課に担当を配置し、準備に着手する。

町長 ② 事業実施に向けて各担当職員に指示することは何か。町長 歳入確保、エビデンスに基づいた事業構築、デジタル化による経営資源の重点化など、六つの視点を示した上で、着実かつスピード感をもって推進するよう指示した。

町長 ③ 町の組織体制、組織運営の見直しの必要性はあると考えているか。町長 10年度、都で開催される全国健康福祉祭で「ペタンク」競技を瑞穂町が担当することに伴い、社会教育課に担当を配置し、準備に着手する。

町長 ① 予算編成にあたり各担当職員に特に強く指示したこと。何か。モノレール延伸を契機と捉え、さまざまな施策との相乗効果を生み出すことを目指し、町民が住みたい町と実感できるための予算編成を指示した。



総合的な学習の時間などを通して各校が進めている「ふるさと学習『みずほ学』」のコンセプトイメージ (質問者本人が生成AIで作成)

令和8年第1回瑞穂町議会定例会議案

全会一致で可決 (同意) された議案 ※主な議案のみ掲載しています。全議案は、町議会HPをご覧ください。

【条例】		
議案第	3号	瑞穂町防災広場の設置及び管理に関する条例
議案第	9号	瑞穂町国民健康保険税条例の一部を改正する条例 pick up1
議案第	14号	瑞穂町安全・安心まちづくり基金条例を廃止する条例
※このほかに条例9件あり		
【予算】		
議案第	17号	令和7年度瑞穂町一般会計補正予算 (第11号) pick up2
議案第	27号	令和8年度瑞穂町一般会計予算
議案第	37号	令和8年度瑞穂町一般会計補正予算 (第1号)
※このほかに予算18件あり		
【その他】		
議案第	15号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について
議案第	16号	瑞穂町固定資産評価審査委員会委員の選任について

pick up1

議案第9号 瑞穂町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

基礎課税額などの見直しと子ども・子育て支援金制度の支援納付金に関する算定規定を追加

- Q 総所得300万円、世帯主、配偶者、子1人のケースで保険料はいくら増加するのか。
- A 医療分、後期支援分、介護納付分については1万4,100円の増額。子ども・子育て支援納付金分は1万900円の増額。合わせて2万5,000円の増額。

pick up2

議案第17号 令和7年度瑞穂町一般会計補正予算(第11号)

防犯対策費用を補助

- Q 防犯対策緊急補助金が増額になっているが、申請件数は何件か。また、見込みはどの程度まで考えているか。
- A 12月末現在で130件の196万6,000円を交付。そのため、200万円、100世帯分を追加した。



防犯対策緊急補助金を活用して自宅に設置した防犯カメラ

※全ての議案の詳細はHPでご覧になれます。



質問 不登校児童・生徒についての一番の課題は、登校できないこと自体ではなく、学校を通じた社会との接点が失われ、孤立や将来不安につながる点にあると考える。そこで、不登校児童・生徒への支援について次の2点を伺う。



かわしま やすひろ 議員 (立憲民主党)
川島 靖弘



不登校児童・生徒が社会とのつながりを保つための支援について

教育長 自立できる力を養う指導・支援に努める

問① 町として、不登校児童・生徒が抱える課題をどのように認識しているのか。何らかの関わりを、友達関係なのか、進路の不安からなのか、複合的なのかなど、個々に違いがあると認識している。

教育長 課題の要因が、友達関係なのか、進路の不安からなのか、複合的なのかなど、個々に違いがあると認識している。何かしらの関わりをもつことで可能性を伸ばし、社会において自立できる力を養う指導・支援に努める。

問② 児童・生徒が社会とのつながりを保ちながら成長していくために、どのような支援が必要であると考えているのか。

教育長 児童・生徒が、誰かと必ずつながっていき、進んでいくことも重要と考える。また、学習用タブレット端末を用いて、オンラインで関わることも考えられる。教育委員会では、学校と連携し、児童・生徒が何らかの関わりをもつことで可能性を伸ばし、社会において自立できる力を養う指導・支援に努める。



メタバースのイメージ

たかはし ようこ 議員 (自民誠和会)
高橋 洋子

英語が堪能な町民の発掘と活用による国際化を担う人材育成を



教育長 英語が堪能な町民の協力は有効である

質問 町内には海外経験や高い英語力を持つ町民が存在している。こうした人材を発掘し、子どもたちを英語や異文化に触れさせ、国際化を担う人材育成につなげるべきである。そこで、次の3点を伺う。

問① 小・中学校での英語教育への人材活用は。

教育長 英語の授業などで英語が堪能な町民の協力は有効であるが、現在、授業で町民の活用はない。英語を母国語とする指導助手ALTを全校に派遣している。またICT機器を活用し、疑似的に英会話をする取組も行う。

問② 放課後子ども教室や学びのテーマパークでの人材活用は。

教育長 人材発掘は途上であり、十分な活用には至っていない。学校と連携し、情報収集をする。

問③ 海外留学奨学資金等支給制度利用者の活用は。

教育長 今まで14人に支給した。過去には奨学金で留学している学生と学校の授業中にリモートで交流を行ったことがある。

教育長 生徒や保護者などに合同部活動の周知を図り、外部委託化を進めていく。部活動に関する新たな委託料予算を計上した。



ALTの授業風景のイメージ(生成AI)

こんな質問もありました
全町一斉清掃に子どもが参加しやすい工夫を

町長 町民の意見を聞きながら検討を継続していくよう、すでに担当者に指示をしている。



ALT…外国語を母国語とする外国語指導助手。

将来世代に負担を残さない廃棄物処理を



町長 将来世代に負担を残さない廃棄物処理体制の構築に努める

質問 ごみ処理は、町民生活を支える最も基礎的な行政サービスである。一方で、ごみ量の減少が進む中、清掃工場の施設規模や将来の更新、広域処理のあり方については、長期的な視点での検討が必要不可欠である。施設の更新には多額の財政負担と長い準備期間を要する。こうした状況を踏まえ、将来世代に過度な負担を残さないためにも、現時点での町の課題認識と、今後どのような姿勢で廃棄物行政に向き合っていくのか、町の見解を伺う。

町長 国や都では清掃工場の将来的展望

いづえ かずや 議員 (もつと瑞穂に笑顔)



こんな質問もありました
東京アプリ生活応援事業への関与は

町長 広報みずほや町ホームページなどで事業の周知を行っていく。



建築後23年が経過した みずほリサイクルプラザ

やまと まさひろ 議員 (自民誠和会)
大和 雅彦

部活動の地域連携・地域移行の現状と今後の方針について



教育長 合同部活動の周知、外部委託化などを進めていく

質問 国は中学校の部活動を、学校単位の活動から地域単位の活動へ、教員による指導から地域人材による専門的な指導へと、部活動改革を推進している。令和5年度から3年間の改革推進期間とし、令和8年度から13年度までを改革実行期間としている。そこで、次の2点について伺う。

問① 3年間の推進期間における現状、成果、課題は。

教育長 改革推進期間の3年間の成果は、中学校における部活動のあり方委員会の立ち上げ、学校・関係団体の現状やニーズの把握ができたことである。課題は、外部指導員など、人材の確保である。現状としては、複数の民間事業者と外部委託化を含め、さまざまな情報交換をしている。

問② 「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」という趣旨のもと、今後の町の方針は。

町長 町では「有害ごみ」として回収している。ごみ分別アプリなどを活用して啓発活動に努めている。



瑞中・二中の合同部活動

質問 多世代交流センターMIZCULについて、高齢者からは「何ができる施設なのか分かりづらい」「以前のように気軽に集える居場所として使いにくい」との不満が聞かれる。



かとり ゆきこ 議員 (自民誠和会)
香取 幸子

MIZCULの現状と今後の高齢者の居場所機能の充実に向けて

町長 町と指定管理者が協議し改善に努めている



こうした現状と課題をどのよう認識し、それら諸課題に対しどのよう対策していくのか。また、今後、町内公共施設全体を視野に入れ、高齢者が地域で生き生きと活動できる居場所機能の強化に向け、どのような拡充策を講じていくのか伺う。

町長 2月までに約1万5千人が来館し、子供・子育て世代と高齢者がともに利用している。町と指定管理者が運営などを協議し改善に努めている。

また、高齢者の自主的活動がもたらす社会的効果が念頭に置き、第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定作業を行う。

能については、地域貢献活動の支援や担い手育成、自主的な生きがい活動の環境づくりに取り組み。公共施設の目的に応じた有効活用できるように助言していく。

また、高齢者の自主的活動がもたらす社会的効果が念頭に置き、第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定作業を行う。



MIZCULで開催されたMIZCUL発表会

しもざわ あきお 議員 (自民誠和会)
下澤 章夫

多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸に伴うメリット、課題について



町長 地域公共交通ネットワークを再編

質問 東京都は、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の事業認可を2025年11月27日に取得した。さらには2030年代半ばに開業を目指す都知事が発表している。延伸に伴う人口増加、町の活性化等を含むメリットが期待されるが、次の2点について所見を伺う。

町長 交通不便地域からモノレール新駅へのアクセス手段を含む、メリットを具現化する施策は、町長 立地適正化計画、新駅周辺まちづくりの取組と地域公共交通計画とを連携させ、地域公共交通ネットワークを再編

市計画道路3・5・23号線の整備が重要である。

町長 交通渋滞などを伴う問題・課題への対応は、町長 工事の各段階の課題は、都などと連携し、着実に対応する。



瑞穂町・武蔵村山市の子どもたちが描いた絵がラッピングされた多摩都市モノレール

はら たかお 議員 (公明党)
原 隆夫

住宅用火災警報器や消火器具の設置啓発および購入費補助制度の創設を



町長 防火意識の向上と消火器具の周知に努める

質問 消防法改正により、2011年6月からすべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務づけられた。令和6年の住宅火災による死者数は全国で年間1,000人を超え、その多くは逃げ遅れが原因と言われている。住宅用火災警報器の設置により火災に早く気づき、命と財産を守る事ができる。また、初期消火のための消火器具などの設置も重要である。住宅用火災警報器や消火器具などの設置啓発や購入費補助制度の創設をすべきと考えられている。

置啓発は、これまでも広報紙での周知、防災訓練、火災予防運動などを通じて普及啓発に努めてきた。しかし、機器が未設置の家や交換対応が十分でない家もあると聞く。引き続き関係機関などと連携し、適切な維持管理を周知啓発していく。現時点で補助制度の創設は考えていないが、引き続き、他市町村の事例や都の補助制度の動向を注視しながら、住民の防火意識の向上と火災警報器などの消火器具の周知に努めていく。



平成23年から設置が義務付けられた住宅用火災警報器(上)と初期消火に有効な消火器(右)

えのもと よしてる 議員 (自民誠和会)
榎本 義輝

道路交通法改正への対応は



町長 交通事故の防止、安全の確保に取り組む

質問 2026年の道路交通法改正では、令和8年4月1日から自転車の交通違反に対して交通反則通告制度(青切符)の導入が予定されており、反則金が科せられることになる。また、令和8年5月23日までは、自動車が行き交う際の右側を通過する際の新たなルールが施行され、令和8年9月1日からは生活道路の法定速度が30km/hに引き下げられる。町民の日常生活に深く関わる法律の改正が施行されるが、町の所見と対応を伺う。

町長 この制度の施行に伴い、自転車に対する反則行為は100の項目を超え、私たちの生活に大きな影響を与えることになるが、現時点で警察署から町に対して、詳細な情報の提供はされていない。その中で、町として、広報紙や交通安全推進協議会による啓発活動、交通安全教



「ながらスマホ」で注意されているイメージ(生成AI)

こんな質問もありました
若手町職員離職は育成費用増加や組織のダメージになるが
町長 定着率向上には、貢献意欲や地域・組織への愛着心を高めることも重要。

管外
視察報告

★令和8年1月26日～27日

交通対策特別委員会

岐阜県恵那市

「東濃地域自動運転推進コンソーシアム事業について」

レベル4を目指し、広域で臨む利点を生かす

恵那市を代表市として、東濃地域6市(恵那市・多治見市・中津川市・瑞浪市・土岐市・下呂市)は、自動運転レベル4の社会実装を目指して「東濃地域自動運転推進コンソーシアム」を締結し、移動手段の確保、観光地を結ぶ二次交通の充実、次世代モビリティを活用した持続可能なまちづくりに取り組んでいた。コンソーシアムを締結することで、全体事業費の抑制や実施の効率化、監視システムなどの協働開発・利用、情報共有、課題解決に向けた連携など多くのメリットがあるとされている。また、代表市の恵那市には全国初の遠隔監視室を設置して、6市の実証実験を1か所で監視していた。自動運転実現に向けて、検討すべき課題解決の取組として大いに参考となった。



恵那市役所で説明を受ける視察委員

- ◎委員長 ○副委員長
◎大坪 国広 ○下野 義子
榎本 義輝 古宮 郁夫 下澤 章夫
香取 幸子 川島 靖弘
小川 龍美(議長)

その他 愛知県小牧市
視察先 **「自動運転バス事業について」**

管外
視察報告

★令和7年10月30日～31日

基地対策特別委員会

青森県三沢市

「基地周辺対策について」

三沢基地は日本で唯一、米軍、航空自衛隊、民間空港が共同で使用する飛行場である。騒音関係について、三沢基地にはF-16が36機、F-35Aが39機など多くの戦闘機が配備されていて、騒音被害を受けた地域では集団移転が行われ、現在も住民による移転の要望活動が行われている。一方、横田基地は主に輸送機部隊が運用され、騒音レベルは比較的低いが、オスプレイによる頻繁な飛行やホバリングに伴う騒音・振動にも悩まされており、引き続き改善を求めていく必要がある。



防衛補助金を活用し整備された「そらいえ」

夜間規制時間について、横田基地の飛行制限は、原則として午後10時から午前6時までと定められているが、三沢市では午後9時から午前7時までとするよう国などへ要望している。町でも三沢基地と同程度の規制時間の要望も検討していくべきと考える。

防衛補助金について、三沢基地と三沢市の取組は、共存共栄の姿勢のもと、防衛補助金を効果的に生かしつつ、地域振興に結び付けている点が特徴である。三沢駅前交流プラザ「みーくる」や三沢キッズセンター「そらいえ」のような事例は、今後の防衛補助金の活用や施策にも参考となるものと考えられる。

- ◎委員長 ○副委員長
◎原 隆夫 ○井上 一也
森 巨 大和 雅彦 高橋 洋子
浜崎 崇 小川 龍美(議長)



しもの よしこ
下野 義子 議員(公明党)

認知症予防事業のさらなる推進と脳の健康をチェックできるサービスの導入を



町長 導入には他のツールの調査や費用対効果も含め研究が必要

の活用も促進
ト事業「あ
健康ポイン
図たため
動の定着を
動・身体活
から。若年
を。実施し
に。緩やか
下を講座
知機能の低
に付け、認
る習慣を身
データの考
料理のアイ
するウオー
業として、
導には他の
の調査や費
も含め研究
がある。



長岡コミセンで開催されたぴんぴん健康体操教室

介入で約3割が健康
進行するが、適切な
は約1割が認知症に
認知障害(MCI)は
まると言われ、軽度
が2倍から3倍に高
は認知症発症リスク
ク症候群(MCR)は
質問 運動認知リス
な状態に戻ると言わ
れている。そこで、
認知症予防の効果
あるとされる運動や
生活改善を促す取
組みをさらに進め
べきと考える。また
電話で簡単に脳の健
康をチェックできる
サービスの導入し、
早期の気づきと最適
な行動変容につなげ
るべきと考えるが、
町長 認知症予防事
業として、脳を刺激
するウオーキングや
料理のアイ
データの考
る習慣を身
に付け、認
知機能の低
下を講座
に。緩やか
を。実施し
に。若年
を。実施し
から。若年
動・身体活
動の定着を
図たため
健康ポイン
ト事業「あ
の活用も促進
ある。

管外
視察報告

★令和7年11月4日～6日

厚生文教委員会

愛知県瀬戸市

「小・中学校の統合と小中一貫教育について」

教育環境の向上と児童・生徒数の減少による課題解決に向け、七つの小・中学校を一貫校として統合し、令和2年4月に「にじの丘学園」を開校した。校舎内は、広々とした廊下や二つの体育館、登り窯をイメージした大階段など、広大な空間が広がっており、大階段には本棚や舞台が併設され、読書や発表の場としても活用されていた。小学生と中学生が当たり前のように同じ校舎内にいて、新鮮な感覚でとても良いと感じられた。



瀬戸市立にじの丘学園の登り窯をイメージした大階段で説明を受ける視察委員

また、小中一貫校のメリットを最大限に生かし、教科担任制や小・中相互の乗り入れ授業によって教科の専門性と継続性を確保している。ほかにも、職員室を一つにすることで、小・中学校の教員が日常的に情報交換を行うため、情報共有がスムーズになり、児童・生徒の支援が一貫して行えている。

瑞穂町でも今後、小・中学校の統廃合の検討・実施をする時期が来る可能性は拭えず、多大な時間と尽力や財源が必要であることから、早期に検討が必要であると感じられた。

その他 愛知県豊田市
視察先 **「孤独・孤立対策について」**
愛知県高浜市
「まぜこぜの居場所について」

- ◎委員長 ○副委員長
◎榎本 義輝 ○原 隆夫
森 巨(オンライン) 大坪 国広 下澤 章夫
井上 一也 浜崎 崇 小川 龍美(議長)

12月8日、交通対策特別委員会では多摩都市モノレール、JR八高線に関する要望内容について協議しました。その後、町と町議会合同で要望活動を行いました。



左から 下澤副議長、小川議長、谷崎東京都技監、大坪委員長、山崎町長、下野副委員長

【都知事への主な要望内容(2月20日提出)】

多摩都市モノレールについて

箱根ヶ崎方面延伸の早期実現

【JR東日本八王子支社長などへの主な要望内容(2月26日提出)】

JR八高線について

- ①朝夕のラッシュ時および24時台において、より一層の利便性向上
- ②東京方面直通電車の再開
- ③拝島駅での乗り継ぎ時間の見直し
- ④駅員の無人時間帯の見直し
- ⑤新駅の設定（栗原地区、むさし野地区）
- ⑥複線化計画の早期実現
- ⑦地方交通線から幹線への昇格（運賃格差の是正）
- ⑧ホームドアまたは可動式ホーム柵を整備

次回 6月定例会 (予定)

6月1日~12日

日	月	火	水	木	金	土
17 5月	18 請願、陳情の 受付締め切り日	19	20	21 議会運営委員会	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31	1 本会議 (一般質問)	2 本会議 (一般質問・議案審議)	3 本会議 (一般質問・議案審議)	4	5 総務産業建設委員会 広報広聴委員会	6
7	8 厚生文教委員会	9	10 議会運営委員会	11	12 本会議 (議案審議)	13
14	15	16	17	18	19	20

■本会議、委員会の開始時刻は午前9時30分からです。なお、広報広聴委員会の開始時刻は午後1時30分からはなります。上記の日程は予定ですので、進捗状況によって、本会議が休会になる場合もございます。傍聴の際は、お電話またはホームページで日程をご確認の上、ご来庁ください。受付は議会事務局でお願いします。傍聴券や資料をお渡します。

お問い合わせ 議会事務局 ☎557-7693 (直通)

編集後記



残堀川を彩る約100匹の鯉のぼり

少子高齢化が進み、これまでの地域社会の構造の継続が困難になっています。変化を受け止め、未来を予測して持続可能な地域社会を進めていかななくてはならない時代になりました。多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸は、地域の将来像を描く上で大きな契機となるものです。こうした変化の時代にあって、議会の役割は一層重みを増しています。町民の皆さまの声を大切にしながら、より良い町政の実現に向けて取り組んでまいります。

文：森 亘

広報広聴委員会 広報部会員
 森 亘 榎本 義輝
 大和 雅彦 井上 一也
 川島 靖弘 浜崎 崇



瑞穂町議会

検索

●インターネットで議会録画中継をご覧になれます。

〒190-1292 東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎2335
 TEL/042-557-7693 (直通) FAX/042-557-4433
 gikai@town.mizuho.tokyo.jp